

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 総務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 平和事業の実施により、平和の尊さへの理解を促進する。 自治基本条例の周知や市民参画を推進し、市民が主役の自治(市民自治)を確立する。 本庁舎の維持管理及び公用車の維持管理を行う。 								
	課長名	井上 美紀		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	1,180,864 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
						令和元年度当初予算額(B)	668,392 千円		係長	9	人	
						増減額(A-B)	512,472 千円		職員	15	人	
				237,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			(仮称)平和資料館建設事業	戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称)平和資料館」を建設する。	資料館の本体工事に着手するなど建設に向けたハード事業に関する取り組みを行う。また、専門的な見地から意見を聴取する「(仮称)平和資料館開設準備懇話会」を引き続き開催し、ソフト事業に関する検討を行い、その内容を踏まえて、展示製作業務に着手することになっている。	45,000	580,400	535,400
2	○			非核・平和推進事業	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市内への植樹に引き続き取り組むとともに、学校に植樹されている「嘉代子桜・親子桜」の由来を児童がわかりやすく学べるように、紙芝居「嘉代子桜」を市内小学校へ配布するなど、戦争の記憶を後世へと伝えていく事業をあらたに取り組む。	10,000	10,000	0
3	○			北九州市自治基本条例推進事業	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」(2010年10月1日施行)の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や市民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、特に市政への関心が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取り組む。	218	1,446	1,228
4		○		北九州市自治基本条例に基づく市政運営の評価検討事業			2,500		-2,500
5				北九州市民憲章推進事業	自治会をはじめとするまちづくり団体などから構成され、市民憲章の普及啓発を行う「北九州市民憲章推進協議会」(任意団体)に対して、補助金を交付する。	引き続き、団体に助成し、市民憲章の普及及び啓発のための企画及び実践活動を行う。	1,215	1,215	0
6				表彰関係事務	市表彰式の開催及び表彰受賞者への記念品を贈呈する	—	3,075	2,997	-78
7		○		研究会参加(地域改善)	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	72		-72
8				総務一般管理費	一般管理費	—	22,887	22,547	-340
9				総務局交際費	総務局交際費	—	100	100	0
10				本庁舎中央監視システムリモートユニット更新事業	本庁舎・議会棟の中央監視システムリモートユニット(空調用自動制御機器)を更新する。	—	29,000	0	-29,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				庁舎等整備事業	本庁舎の設備維持に係る工事を行う。	前年度同様、電気・機械設備等の計画的な更新を行う。	26,100	26,100	0
12				本庁舎電気・機械等設備 管理業務	本庁舎の電気・機械等設備の維持管理を行う。	前年度同様、電気・機械設備等の効率的な運転管理を行い、省エネルギーに努める。	67,768	68,390	622
13				本庁舎管理事務(公共)	本庁舎の維持管理に必要な清掃等の業務委託経費及び光熱水費。	前年度同様、きめ細かな空調運転を行い、省エネルギーに努める。	247,527	248,052	525
14				庁舎一般管理事務	庁舎管理のための一般事務費。	—	5,560	5,117	-443
15		○		公用車リース経費(小倉 北区分)	主に小倉北区役所各課において使用する公用車のリース経費。	前年度同様、小倉北区分のリースを継続する。	4,617		-4,617
16				車両管理事務(法律・条 例)	庁舎管理所管の公用車の車検に伴う法定費用及び市全体の公用車に係る任意保険料。	前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な管理を行う。	20,489	16,861	-3,628
17				車両管理事務	庁舎管理所管の公用車の車検整備等費用及び燃料費。		11,663	10,735	-928
18				室町駐車場管理事務(公 共)	室町駐車場(公用車駐車部分)の管理経費。	前年度同様、駐車場施設の適正な管理を行う。	11,833	12,300	467
19				本庁舎警備業務	本庁舎の秩序の維持、災害及び盗難の防止等に従事する警備業者への業務委託経費。	前年度同様、本庁舎の秩序の維持等の適正な管理を行う。	74,818	75,504	686
20				議会棟本館冷温水配管 更新事業	議会棟本館の空調用冷温水配管の更新を行う。	—	11,000	11,300	300
21		○		本庁舎受変電設備更新 事業	本庁舎の受変電設備の更新を行う。	—	43,100		-43,100
22		○		時差出勤試行実施関連 費	令和元年6月から9月までの間の時差出勤試行実施にかかる費用。	—	2,850		-2,850
23				本庁舎冷却塔改修工事	本庁舎の冷却塔の改修を行う。	—	27,000	21,000	-6,000
24		○		<新>議会棟エレベータ 更新事業	議会棟のエレベータの更新を行う。	—		35,000	35,000
25		○		<新>本庁舎ボイラー更 新事業	本庁舎のボイラーの更新を行う。	—		24,000	24,000
26		○		<新>本庁舎個別施設 計画策定事業	令和2年度までに策定することとされている個別施設計画を策定する。	—		7,800	7,800

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書課		重点項目	文書課の所管業務に関する適正化・効率化を図る。					
課長名	余永 麻里	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	38,168 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				令和元年度当初予算額(B)	34,413 千円		118,000 千円	係長	5 人
				増減額(A-B)	3,755 千円		職員	6 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				文書課管理事務	一般事務費。	—	5,797	5,443	-354
2				メールセンター管理運営	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託。	—	19,490	19,668	178
3				例規データベース管理業務	市の例規データベース保守、例規の制定改廃に対応するためのデータ更新及び例規集追録の発行。	—	9,126	8,457	-669
4		○		<新>システム基盤評価環境の移設(文書管理システム)	市内部の各種業務システムの評価環境(テスト環境)用のサーバ機器更新に伴う文書管理システムの評価環境の移設。	本市の業務システムの1つである文書管理システムの運用に評価環境は欠かせないものであるため、サーバ機器の更新に併せて評価環境の移設を行う。		4,600	4,600
5		○		<新>メールセンター管理運営	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託。令和2年度から令和5年度まで債務負担行為を設定するが、令和2年度は契約行為のためのため予算額は0千円。	令和3年度以降も本庁メールセンターの運営を継続するため、引き続き民間委託を行う。		0	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書館		重点項目	・情報公開・個人情報の開示、審査会の運営を行うとともに、情報の提供の推進に努める。 ・歴史的文化的価値を有する公文書、郷土の歴史に関する文書その他の記録を収集・保存し、市民の利用に供する。						
課長名	世取 義裕	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	15,065 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	17,523 千円		54,000 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	-2,458 千円			職員	3	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				文書館維持管理費(公共)	文書館の維持管理。	—	8,235	8,235	0
2				文書館運営経費	文書館の運営。 情報公開・個人情報保護・行政不服審査会の運営。	—	7,488	6,830	-658
3				文書館空調機改修事業	文書館空調機(一般系チラー他)の改修。	—	1,800	0	-1,800

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 行政経営課		重点項目 様々な行政課題に対応する財政基盤を築き、事業の「選択と集中」を図るため、新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。また、外部の有識者で構成する「北九州市行財政改革推進懇話会」において、行財政改革の実施状況等を検証し、その取組みを着実に推進する。									
	課長名	吉峯 禎利		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	257,999 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和元年度当初予算額(B)	172,650 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	85,349 千円		職員	8	人	
		123,000 千円										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>市民サービス向上に向けたしごと改革推進事業(重点)	少子化による急速な人口減少と高齢化に伴い、自治体の経営資源が制約される。いわゆる「2040年問題」を見据え、事務事業の棚卸し、業務の抜本的な見直し、改善を行う「しごと改革」を推進するもの。	AI・RPA等の活用の展開及び「しごと改革」への支援に向けて、「導入の促進」と「人材育成」を取組の柱として、RPAの順次導入、各課のしごと改革担当係長を対象とした研修、課ごとの業務見直しのためのコンサルティングの継続実施に取り組む。		13,000	13,000
2		○		<新>市民サービス向上に向けたしごと改革推進事業(臨時)	本市の「しごと改革」の一環として、AI(人工知能)・RPA(ロボットによる業務自動化)等のICT技術を用いて、全庁的な業務の自動化、省力化の取組を進める。	AI-OCRやAI音声文字起こし等AIの活用により、全庁的な内部事務の効率化を図る。また、RPA支援デスクを設置し、RPA等による事務の自動化を促進する。		25,200	25,200
3		○		<新>総務事務センター委託業務(第3期)(臨時)	平成22年度に設置した「総務事務センター」の運営委託業務。「北九州市行財政改革大綱」に掲げる「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、給与関連業務を中心に、人事、福利関連業務等についても委託している。令和2年10月より、第3期の契約を締結予定。	第3期契約では、人事給与システム運用支援業務の契約更新に伴い、総務事務センター契約との一本化や、教育総務事務センターとの契約統合を行うことにより、業務の効率化と経費の見直しを図る。		105,150	105,150
4				総務事務センター委託業務(債務)	平成22年度に設置した「総務事務センター」の運営委託業務。「北九州市行財政改革大綱」に掲げる「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、給与関連業務だけでなく、人事や福利など業務範囲を拡大した第2期の契約期間中である。	総務事務センター設置以降、順次委託範囲を拡大しており、業務拡大に向けて検討を行ってきた。令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入に伴う認定等の業務を追加委託する。 なお、第2期の契約期間が9月末までの半年で終了するため、予算額としては減額となる。	152,646	103,604	-49,042
5				行財政改革の推進	<p>【行財政改革の推進】</p> <p>「北九州市行財政改革大綱」及びその具体的な取組を示す「推進計画」に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <p><大綱に掲げる4つの柱></p> <p>①簡素で活力ある市役所の構築</p> <p>②外郭団体改革</p> <p>③官民の役割分担と持続的な仕事の見直し</p> <p>④公共施設のマネジメント</p> <p>【外郭団体改革の推進】</p> <p>「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできないまたは適さない」という役割に照らして、外郭団体の運営が妥当であるか、絶えず見直しを行っていく。</p> <p>【行政評価】</p> <p>「元気発進！北九州プラン」を構成する主な事業について、PDCAサイクルによる見直しを行い、行政サービスの質の向上を図る。</p>	<p>【行財政改革の推進】</p> <p>行財政改革の実施状況等について広く有識者から意見を聴取するため、北九州市行財政改革推進懇話会を開催し、行財政改革の実施状況等の検証を行った。今後、検証結果を踏まえ、行財政改革の取組みを着実に推進していく。</p> <p>【外郭団体改革の推進】</p> <p>ミッションを踏まえた成果指標などを基に、ミッション遂行状況を評価・検証し、事業等の改善を行うPDCAサイクルによる事業運営を引き続き推進していく。また、ミッションの遂行状況や経営状況の評価等について、外郭団体評価会議において、広く有識者から意見を聴取していく。</p> <p>【行政評価】</p> <p>PDCAサイクルに沿って事業等を検証し、見直しを図っている。事業の効果的・効率的な実施を通じて、質の高い行政を実現するため、より分かりやすく、活用しやすいものになるよう努めていく。</p>	7,662	7,050	-612

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				民間活力導入の推進	<p>北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管局が行った指定管理者に対する評価に関して、第三者的立場から検証を行うため、指定管理者の評価に関する検討会議を開催する。 ・「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討する。その上で、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは積極的に民間委託や指定管理者制度導入などを進める。 ・区役所における各業務について、現状や内容を分析し、集約化や委託化など、より効率的にサービス提供できる体制への見直しに向けた検討を進める。 	<p>所管局が行った指定管理者に対する評価内容の第三者による検証や、指定管理者向けの研修等を行う。</p> <p>指定管理者に対する社会保険労務士を活用した労働条件審査については、令和元年度から引き続き、審査対象とする指定管理者の選定基準を設けて実施する。</p> <p>広告事業者が参入しやすい環境づくりを行うため、「ネーミングライツ活用方針」の見直しを進めるほか、提案型ネーミングライツの検討を進める。</p>	4,342	3,995	-347
7			○	AI・RPA等活用支援事業	<p>北九州市行財政改革大綱に掲げる「持続的な仕事の見直し」の一環として、AI・RPA等のさらなる活用を図り、生産性の向上に向けた取り組みを行う。</p>	—	8,000		-8,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 女性活躍推進課		重点項目 ・女性の活躍による経済社会の活性化や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。 ・子育て・介護など、多様な生活背景を持つ職員が働きやすい職場環境を整備し、性別問わず職員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、キャリアを形成することを支援する。									
	課長名	神谷 直秀		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	68,584 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和元年度当初予算額(B)	62,049 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	6,535 千円		職員	4	人	
		93,000 千円										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				○ 「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム(2019年度～2023年度)」に基づき、女性職員のキャリア形成及び職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取組む。	-	3,198		-3,198
2				○ ダイバーシティ推進事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など国の動きを踏まえ、多様な働き方を実現することにより、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	-	4,500		-4,500
3				○ 北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業(裁量)	令和元年5月策定の特定事業主行動計画「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム(R1年度～R5年度)」に基づき、女性職員のキャリア形成及び職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取組む。	女性活躍とワーク・ライフ・バランスを一体的に推進するため、「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業とダイバーシティ推進事業を統合し、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、新たに設定した数値目標の達成を目指し、事業を推進する。		6,768	6,768
4				○ ワーク・ライフ・バランス推進事業	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援や幅広く広報啓発を行う。	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等への取組支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図りながら、「仕事と生活の調和」の取組を推進する。	8,812	7,070	-1,742
5				○ ウーマンワークカフェ北九州運営事業(公共・その他)			4,089	5,022	933
6				○ ○ <新>ウーマンワークカフェ北九州運営事業(臨時)	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	相談事例の紹介やセミナー案内等、ホームページやSNS等の充実を図り、ウーマンワークカフェ北九州の認知度向上や来所者数の増加に取り組む。		20,000	20,000
7				○ ウーマンワークカフェ北九州運営事業(債務)			19,264		-19,264
8				○ ウーマンワークカフェ北九州運営事業(指定)			8,580	7,650	-930

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9	○	○		<新>女性輝き！推進事業(重点)	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。また、「北九州イクボス同盟」を中心として、北九州市内にイクボスをさらに普及させるための取組を実施する。	創業後10年程度までの女性創業者を対象としたセミナーや交流会の開催等の機会を増やし、女性の創業支援のこれまで以上の充実を図る。		2,000	2,000
10	○			女性輝き！推進事業(裁量)			9,854	9,455	-399
11				女性活躍推進行政一般管理	女性活躍推進課事務費		1,172	1,119	-53
12	○			働き方改革先進都市事業(裁量)	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	「理工チャレンジ」体験プログラムについては、予算面での効率化を図りつつも、内容面での充実に取り組む。	1,700	2,300	600
13			○	働き方改革先進都市事業(重点)			880		-880
14	○	○		<新>北九州イクボス同盟拡大推進事業	性別を問わず、誰もが能力を発揮できるような企業の働き方改革を後押しし、経営者・管理職の意識改革のきっかけとするため、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」の拡大を図る。	市内企業がイクボスの取組をより加速化させるためのインセンティブとして、イクボス等の推進に積極的な市内企業を主体とした、女性や若者等の求職者向けのイクボス同盟企業PR会等を実施する。		1,500	1,500
15	○	○		<新>テレワーク推進事業	仕事と私生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を推進するため、テレワークの本格導入に向けて試行拡充を行う。	仕事と生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を使用した時間と場所を有効活用できるテレワークの試行拡充を行い、育児・介護・治療等の制約があっても両立できる柔軟な働き方を実現し、職員のワーク・ライフ・バランスを推進する。		5,700	5,700

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 男女共同参画推進課		重点項目	男女共同参画基本計画に基づく計画的・総合的な事業の実施 ・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大すると共に、男女共同参画意識が浸透した社会、地域の実現を目指す。 ・女性に対する暴力等 인권侵害行為の根絶と、生涯を通じた女性の健康支援を推進する。								
	課長名	川口 美紀		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	401,415 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	405,221 千円		係長	1	人	
						増減額(A-B)	-3,806 千円		職員	1	人	
						29,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			男女共同参画基本計画 推進事業	男女共同参画基本計画の着実な推進のため、男女共同参画審議会などを行うとともに、DVIに対する広報・啓発を行う。		6,444	5,555	-889
2	○			地域における男女共同 参画推進啓発事業	地域における広報啓発事業を通して、男女共同参画推進社会の実現を目指していく。	・地域において、女性の視点や知恵を活かすことを地域の活性化や住みよさの向上へつなげるため、地域における女性参画を促し、リーダーとなる人材を育てていく。 ・事業者・地域等における方針決定過程への女性の参画拡大を進める。 ・女性活躍を推進するため、男女共同参画センター等において女性の就業に関するスキル取得等の人材育成に資する事業や、男性の家事参加などに関する事業を実施する。 ・若年層向けのデートDV予防事業の広報・啓発など、DVIに対する更なる啓発に取り組む。 ・(公財)アジア女性交流・研究フォーラムにおいて、外部研究員を活用し、市の政策課題である第4次男女共同参画基本計画の重点取組に直結したプログラム開発やセミナー等を実施する。	3,498	3,648	150
3	○			(公財)アジア女性交流・ 研究フォーラム事業	男女共同参画推進という市の政策課題に対応するため、国際的な視点等も加えながら様々な事業を推進する。		42,000	39,000	-3,000
4	○			男女共同参画センター及 び勤労婦人センター管理 運営事業(指定管理)	男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、施設運営をはじめ、男女共同参画の推進のため、講座や相談事業など、様々な事業を行う。		330,272	339,251	8,979
5				男女共同参画センター及 び勤労婦人センター施設 整備事業	男女共同参画センター及び勤労婦人センターの施設整備を行う。	—	2,890	2,890	0
6				男女共同参画一般管理	男女共同参画推進課事務費	—	1,117	971	-146
7		○		男女共同参画センター施設 整備事業【男女共同参 画センター舞台改修工 事】	男女共同参画センターの施設整備を行う。	—	19,000		-19,000
8		○		<新>生涯学習センター 分館変更事業	生涯学習センター分館への変更のため、改修を行う。	・勤労婦人センターは、「公共施設マネジメント実行計画」において「市民活動拠点施設」として位置付けられており、特定目的について見直しを図り、「誰もが利用しやすい施設」とするために、令和3年度から生涯学習センターに位置付けを見直すこととなった。生涯学習センター分館への変更のため、改修を行う。		8,700	8,700
9		○		<新>男女共同参画セ ンター施設整備事業【男 女共同参画センター舞台 照明設備改修工事】	男女共同参画センター照明設備の整備を行う。	—		1,400	1,400

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 人事課		重点項目	簡素で活力ある市役所の構築に向け、職員公務員精神の涵養とモチベーションの向上を図るとともに、職場の人材育成基盤の強化や客観性及び納得性のある人事評価制度の構築を進める。						
課長名	星之内 正毅	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	37,741 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	40,240 千円		係長	5	人	
				増減額(A-B)	-2,499 千円		職員	14	人	
				166,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>北九州市職員資格取得支援事業	日常の業務遂行(OJT)の中では得難い、高度な専門性を習得できる「資格取得」「講習会等への参加」について、希望する職員に対して必要経費の一部を助成する。	高度な専門性を習得するための資格取得に係る経費、講習会等受講に係る経費への助成を行う。		2,300	2,300
2				職員生産性向上事業	時間外勤務削減で成果を出した部署の更なる業務改善や効率的な業務遂行を支援する	全庁的な業務改善や効率的な業務遂行を支援する	3,000	3,000	0
3				人事評価システム改修経費	人事評価制度改正等への対応に係るシステム改修経費	人事評価にかかる業務効率及び利便性の更なる向上	3,200	0	-3,200
4				人事評価システムリース経費	行財政改革調査会最終答申に基づき導入した人事評価システムのリース経費	—	8,120	8,194	74
5				人事管理事務	人事管理に係る一般事務費	—	12,725	12,114	-611
6				職員表彰事務	永年勤続表彰者、退職者への表彰状、感謝状贈答等	—	2,846	3,096	250
7				訴訟事務	職員に対する行政処分について訴訟事件となったものの事務処理	—	934	859	-75
8				人事評価制度の再構築	行財政改革調査会最終答申に基づき、人事評価制度の見直しを行うもの	—	2,322	2,132	-190
9				特別転職選考による転職者向け研修	職員が職務を適切に遂行する上で必要となる知識・技能の習得を目的とした職場外研修を実施するもの	—	1,225	1,127	-98
10				職員提案事業	職場改善事例又は政策に関するアイデアを広く職員から募集する	—	647	647	0
11				人材育成管理事務	一般事務費	—	470	451	-19

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				職場育成基盤整備事業	局・課単位で行う、職員の育成指導や職員間のコミュニケーション活性化、メンタルケアの取組みなど、各職場における人材育成力を強化する	—	4,005	3,075	-930
13				訴訟事務	分限処分に係る係争費用	—	746	746	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 給与課		重点項目	① 職員に対する給与の支給を適正に行うこと ② 職員の健康保持、増進に向けた取り組みをすすめること		
課長名	山下 耕太郎	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	18,853,095 千円	人件費
				令和元年度当初予算額(B)	19,023,210 千円	
				増減額(A-B)	-170,115 千円	
					目安の金額	課長 2 人
					208,000 千円	係長 5 人
						職員 18 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				会計年度任用職員制度の導入に係るシステム改修	令和2年度4月から導入される会計年度任用職員制度に対応するため、庶務事務システム等の改修を行う。	—	41,000	8,500	-32,500
2				給与管理事務費	給与支給にかかる経常的経費	—	7,044	6,072	-972
3				人事給与システムの改修業務	給与改正等に対応するためのシステム改修にかかる費用	—	19,180	17,445	-1,735
4				情報システムの運用管理	人事給与システム等の運用業務及びシステム改修の業務を委託し、安定したシステム運用を目指す。	—	15,147	7,643	-7,504
5				定期健康診断等	地方公務員法、労働基準法及び労働安全衛生法の規定に基づく職員の健康管理のための事業	—	140,000	121,597	-18,403
6				安全衛生管理費	安全衛生事業実施に係る事務経費	—	5,907	5,695	-212
7				北九州市職員文化体育協議会交付金	地方公務員法第42条に基づき、職員の元気回復のために文化体育事業を実施	—	410	410	0
8				退職準備プログラム	職員の生活設計等に必要な知識・情報の提供を行う研修を実施	—	288	265	-23
9				トレーニングルーム施設維持管理	トレーニングルーム施設の維持管理費	—	1,902	2,039	137
10				総務職員費	総務局等の職員に対する人件費	—	18,791,780	18,682,877	-108,903
11				特別職議員報酬等審議会	条例に基づく特別職議員報酬等審議会開催に伴う経費	—	552	552	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 福利課		重点項目	退職者にかかる退職料等の支払を適正に行うこと		
課長名	安倍 裕介	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	7,129 千円	人件費
				令和元年度当初予算額(B)	7,955 千円	
				増減額(A-B)	-826 千円	
				目安の金額	課長 1 人	
					164,000 千円	係長 4 人
						職員 15 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>システム基盤評価環境移設に伴う福利厚生システム移行作業	情報政策課管理のシステム基盤評価環境サーバ機器の老朽化による更新に伴う、同環境利用の福利厚生システムの新サーバへの移行作業を行うもの	—		700	700
2				退職料等事務	昭和37年11月30日以前の退職者にかかる退職料等の支払事務	—	7,955	6,429	-1,526

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 職員研修所		重点項目	・人材育成基本方針を踏まえ、実効性のある研修を計画的・体系的に実施する。								
	課長名	古川 義彦		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	94,814 千円	目安の金額	課長	1	人	
						令和元年度当初予算額(B)	94,235 千円		36,500 千円	係長	1	人
						増減額(A-B)	579 千円			職員	2	人
			人件費									

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般研修事業	職員研修実施にかかる経費。	・令和元年度に北九大ビジネススクールへの職員派遣研修を修学経費の助成に見直し、新規派遣者分の予算を、派遣研修事業から一般研修事業へ移行したことによる増加。	3,313	3,817	504
2				人権・同和研修事業	職員の人権問題に関する認識と理解を深めるため、研修・講演等を実施する。	—	1,749	1,246	-503
3				派遣研修事業	高度で専門的な知識・経験の習得や多様な人的交流を目的とし、国・大学院等に職員を派遣する。	・一般派遣研修を見直し、研修数を削減したことによる減少。 ・北九大ビジネススクールへの職員派遣研修を修学経費の助成に見直し、令和2年度からの予算を、派遣研修事業から一般研修事業へ移行したことによる減少。	9,034	3,850	-5,184
4				省庁派遣研修事業		・令和2年度の派遣予定者増による増加。	26,393	30,200	3,807
5				研修所維持管理事務(公共)	職員研修所の維持管理にかかる経費。	・新規採用職員の急増に伴い、階層別研修について収容人数の多い会場を確保するため、増加。	18,322	20,236	1,914
6				研修所管理事務	一般事務費	—	4,717	4,220	-497
7				職員研修業務委託事業	人材育成方針に則り、人事評価項目等の人事制度と連動した、実効性の高い研修を計画的・体系的に実施する。	・職員研修運営等業務委託の最終年度を迎え、人材育成専門事業者の知見を活用し、人事制度と連動した職員研修の実施により、職員の職務遂行能力と管理監督者の人材育成マネジメント能力の更なる強化を推進していく。	30,707	31,245	538
8		○		<新>職員研修業務委託事業(令和3年度～令和5年度)		・業務委託を継続実施するため、令和3年度から令和5年度に渡る債務負担を設定するもの。		0	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	総務局 情報政策課		重点項目	市のシステムを安定運用し、利便性を追及することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。 システム全体最適化を継続して行う。		
課長名	浜崎 善則	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	2,735,069 千円	人件費
				令和元年度当初予算額(B)	2,575,572 千円	
				増減額(A-B)	159,497 千円	
				目安の金額	課長 2 人	
					185,500 千円	係長 5 人
						職員 15 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	官民データ活用推進事業	官民データ活用推進計画の更新の為の調査等に係る経費	-	4,200		-4,200
2	○	○		<新>(仮称)デジタル市役所推進事業	手続のオンライン化を推進し、Web上の総合窓口と手続き案内機能等の構築・運用を行うための経費	市役所での手続き等を、より使いやすく便利にし、各サービスの電子上の窓口となるポータルを構築する。 また、窓口業務の軽減等、職員の業務効率化やデジタル市役所運営に関わる人材の育成に取り組む。		10,000	10,000
3				地域情報化推進事業	オープンデータの利活用の推進に係る経費	-	1,580	1,589	9
4		○		<新>電子申請システム利用経費(臨時)	インターネット(パソコン、携帯電話等)を通じて、24時間365日、行政手続が可能な電子申請サービスの提供を行うためのシステムの利用経費	-		4,500	4,500
5				電子申請システム利用経費(債務負担)		-	4,101	2,070	-2,031
6				施設予約システム利用経費	インターネット(パソコン、携帯電話等)を通じて、24時間365日、公共施設の予約等が可能なサービスの提供を行うためのシステムの利用経費	-	2,551	2,574	23
7			○	総合行政ネットワーク等共同利用事業(臨時)	県内13市町村が共同利用するLGWAN提供設備及びネットワーク接続装置のコロケーション及びLGWAN接続に係る回線仕様に係る経費	-	1,300		-1,300
8				総合行政ネットワーク等共同利用事業(債務負担)		-	0	734	734
9				総合行政ネットワーク等共同利用事業(裁量)		-	3,573	1,838	-1,735
10		○		<新>個人番号カード利用環境整備事業	マイナンバーカードによるマイナポイントを活用した消費活性化の取組についての周知と申請支援に係る経費	-		61,000	61,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11		○		<新>社会保障・税番号 制度管理・運用事業(臨時)	「マイナンバー法」に基づく番号制度の安定運用を実施するために、「情報連携」「マイナポータルの活用」等に必要な情報システムの運用保守やセキュリティ監査を行うための経費。	-		18,300	18,300
12			社会保障・税番号制度管理・運用事業(情報政策課所管分)	-		88,420	77,300	-11,120	
13			社会保障・税番号制度管理・運用事業(債務負担)	-		8,583	7,910	-673	
14		○		<新>全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業(臨時)	北九州地区の自治体でのGISを共同利用に係る経費	-		13,700	13,700
15			全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業(指定)	-		22,053	23,020	967	
16			全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業(債務負担)	-		10,323	10,317	-6	
17		○		<新>財務会計・システム基盤構築運用事業	次期財務会計システムを稼働させるシステム基盤の構築運用に係る経費	-		10,000	10,000
18				ICTインフラ整備運用事業(臨時)	ICTインフラ(端末、ネットワーク、サーバ及び共通機能の設備等)の適切な更新・導入、市の業務システムの安定的な運用に係る経費	-	34,500	48,800	14,300
19				ICTインフラ整備運用事業(債務負担)		-	1,137,862	1,248,443	110,581
20				電子計算事務(指定)	市役所内の各業務システムを安定運用するための運用保守経費	-	453,949	457,742	3,793
21				電子計算事務(裁量)	電子計算事務に必要な資材(人的資源を含む)を調達し最適な情報化環境を維持するための経費	-	6,944	7,801	857
22		○		<新>庁内イントラネット管理・運用事業(臨時)	庁内ネットワークの管理・運用経費 ・イントラ端末、グループウェアの使用 ・システム運用保守 ・出張所及び出先事業所との回線使用 ・庁内ファイアウォールの運用・監視 等	-		13,200	13,200
23				庁内イントラネット管理・運用事業(債務負担)		-	261,512	259,613	-1,899
24				庁内イントラネット管理・運用事業(裁量)		-	63,450	63,245	-205

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25				ネットワーク統括管理事業(債務)	ネットワーク管理・運用業務のアウトソーシングに関する経費	—	45,367	94,115	48,748
26		○	ネットワーク統括管理事業(臨時)	—		53,000		-53,000	
27				北九州地域情報ネットワーク運営事業	市内情報通信インフラとして、市の施設(12拠点)とデータセンターを結び、庁内イントラネットや行政サービスを提供する地域内高速ネットワークの管理運用経費	—	60,242	60,795	553
28				自治体情報セキュリティ対策事業	県や市町村が共同で行う高度なセキュリティ対策を施したインターネット接続等の運用経費 ・県経由のインターネット接続 ・システム強靱化(ネットワーク分割)を実施	—	208,475	210,177	1,702
29				情報政策課事務費	総務局情報政策課の一般事務に要する経費	—	4,506	4,506	0
30				行政情報検索サービス	インターネットを利用し、中央省庁や地方自治体の最新の政策等、業務上必要な情報を閲覧、取得できるサービスのライセンス費用	—	11,772	11,880	108
31		○		<新>情報システム再構築事業(臨時)	総合系システムの再構築に係る経費	—		9,900	9,900
32			○	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティの維持向上を図るため、情報資産保護の確認を行うための費用	—	0		0
33			○	電子計算事務(債務負担)	各業務システムに入力が必要な帳票のパンチ入力作業の委託の費用	—	2,118		-2,118
34			○	コンピュータ利用経費(義務B)	行政事務に必要なコンピュータを導入し、業務の省力化・効率化を図り、適正かつ最適な行政事務を行う。	—	6,462		-6,462
35			○	情報システム再構築事業(債務負担)	平成22年10月に情報システムの再構築を行い稼働したシステム基盤や共通システム等の費用	—	78,729		-78,729